別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	98	事務事業名	長寿祝福事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	北広島市敬老祝金条例		
事務事業開始年度	昭和５０年			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第７期介護保険事業計画		
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		満１００歳の高齢者
3 目的と内容		長寿を祝福するとともに、社会に貢献した労をねぎらうため、祝金を贈呈する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	満１００歳をむかえられた市民に、誕生日後に5万円を贈呈する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、満１００歳をむかえられた市民に、誕生日後に5万円を贈呈する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
満100歳の市民に祝金を贈呈　25名	満100歳の市民に祝金を贈呈　21名　1,050,000円	満100歳の市民に祝金を贈呈　35名		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,086		1,344					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	1,086		1,344					
		① 合 計	1,086		1,344					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		1,906		2,164					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 満100歳の方	目標値	人	25	35		
		実績値		21			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	100歳という長寿を祝福するとともに、これまでの社会貢献を労い、お祝いを贈呈することは妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	満100歳を迎えた方、全員にお祝いを贈呈している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	お祝いを贈呈するという事業の性質上、成果の向上を求めるものではない。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	お祝いを贈呈するという事業の性質上、コストの削減を求めるものではない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	99	事務事業名	ミニデイサービス支援事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	北広島市ミニデイサービス支援ハウス利用実施要領、北広島市地域福祉ボランティア団体等助成要綱		
事務事業開始年度	平成14年			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画		
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		ミニデイサービス、地域お茶の間をボランティアで実施している登録団体
3 目的と内容		ミニデイサービスの場の確保及び運営費の助成等の支援を通じて市民の自主的な地域福祉活動を促し、ミニデイサービス等事業の継続を図る。 また、高齢者が気軽に交流できる「いきいきサロン事業」の運営に対し、会場費を助成する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	助成基準の見直しを行い、ミニデイサービス事業やいきいきサロン事業を実施する団体へボランティア助成及び会場費、ボランティア保険費用などを助成する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、ミニデイサービス事業やいきいきサロン事業を実施する団体へボランティア助成及び会場費、ボランティア保険費用などを助成する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
ミニデイサービス事業実施団体に助成 いきいきサロン事業実施団体に助成	【ミニデイサービス】 助成団体　26団体 ボランティア登録人数　209人 【いきいきサロン】 助成団体　5団体	ミニデイサービス事業実施団体に助成 いきいきサロン事業実施団体に助成		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,795		2,184					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	1,795		2,184					
		① 合　計	1,795		2,184					
	人　件　費（左側：一般、右側：再任用）	② 人　数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		2,615		3,004					

【評価指標】

	指　　標　　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① ミニデイサービス助成団体	目標値	団体	20	20		
		実績値		26			
	② いきいきサロン助成団体	目標値	団体	5	5		
		実績値		5			
	③ ミニデイサービスボランティア登録人数	目標値	人	200	200		
		実績値		209			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① ミニデイサービス1回あたり平均参加人数 【利用者/利用回数】	目標値	人	12.8	12.8		
		実績値		15.1			
	② いきいきサロン1回あたり平均参加人数 【利用者/利用回数】	目標値	人	12.2	12.2		
		実績値		12.4			
	③ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	仲間づくりや外出機会の増加により、心身機能の維持向上を図る「ミニデイサービス」及び「いきいきサロン」の開催は、地域におけるインフォーマルなサービスとして定着しており、介護予防効果を見込むことができる。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	助成団体数は年々増加しており、健康維持及び介護予防に成果があがっているものと捉えている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	ボランティアスタッフによる運営であるので、身体機能等の適切な評価は困難であるが、作業療法士等の専門職の支援があれば、適切な評価に基づく指導が可能となり、心身機能の維持向上に大きな効果が期待できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	継続可能な制度とするため2019年度から助成基準の見直しを行った。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	99-1

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市地域福祉ボランティア団体等助成		
交付先の名称及び代表者名	白樺会　代表　井関　シズエ　外25団体	設立年	
構成員(団体)数	ミニデイサービス運営団体　26団体　ボランティア　209名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	高齢者が集える催しを開催し、実施することで、高齢者の介護予防のための生きがいづくりや体力の維持向上につなげるとともに、高齢者の「居場所」づくりに寄与する。		
交付先団体等の活動内容	月1回程度の開催、利用者が5人以上（構成の3/4以上が65歳以上）、実施時間が1回2時間以上 活動内容：ボランティアと利用者の役割が明確に分かれており、介護予防・認知症予防のための取組とお茶や会話などの交流		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	3,427	1,703	1,980	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	3,427	1,703	1,980	
支　出	事業費	3,427	1,703	1,980	
	支　出　合　計　（C）	3,427	1,703	1,980	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		100　%	100　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		3,427	1,703	1,980	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市地域福祉ボランティア団体等助成要綱

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	99-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市地域福祉ボランティア団体等助成		
交付先の名称及び代表者名	青葉会　代表　小室　三千雄　外4団体	設立年	
構成員(団体)数	いきいきサロン運営団体　4団体　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	高齢者をはじめ、子どもや地域の方々が集える交流の場を提供すること。		
交付先団体等の活動内容	月1回程度の開催、利用者が10人以上（構成の3/4以上が65歳以上）、実施時間が1回2時間以上 活動内容：高齢者が集まれる趣味活動等の場所を提供		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	1,829	64	180	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	1,829	64	180	
支　出	事業費	1,829	64	180	
	支　出　合　計　（C）	1,829	64	180	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		100　%	100　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		1,829	64	180	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市地域福祉ボランティア団体等助成要綱

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	101	事務事業名	ふれあい温泉事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市ふれあい温泉入浴助成要綱			
事務事業開始年度	昭和６３年		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第７期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		65歳以上の市民
3 目的と内容		①温泉入浴でくつろぎながら、介護予防を図ることを目的とし、温泉の効用による健康増進と交流促進、閉じこもりを予防し、外出機会をつくるため、温泉入浴助成券を配布する。 ②老人クラブなどの団体に対し、健康に係る講話や相談を実施する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	①65歳以上の市民に温泉入浴料を1回300円助成する入浴助成券12回分を配布する。（市内3施設対象） ②老人クラブや構成員が概ね65歳以上で組織されているボランティア団体等に対し、市内の温泉施設において、健康運動指導士等による健康講話や血圧測定などを実施する。
	2020年度	昨年度と同様であるが ①65歳以上の市民に温泉入浴料を1回300円助成する入浴助成券12回分を配布する。（市内3施設対象） ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、通常の開催ができないことも見込まれるため、情勢を鑑みながら実施について検討中。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
65歳以上の市民に温泉入浴助成券を配付 老人クラブや構成員が概ね65歳以上で組織されるボランティア団体等に対し、健康講話や血圧測定等を実施（年間24回程度）	入浴助成券の配布数 3,769部 老人クラブや構成員が概ね65歳以上で組織されるボランティア団体等に対し、健康講話や血圧測定等を実施　13回	65歳以上の市民に温泉入浴助成券を配付 老人クラブや構成員が概ね65歳以上で組織されるボランティア団体等に対し、健康講話や血圧測定等を実施（年間24回程度）		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とするが、現制度の枠組みの中で今後の制度のあり方を検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とするが、今後の制度のあり方について検討を行っていく。	
2次評価	現状継続	1次評価のとおり。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,500		8,430					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	1,500		0					
		一般財源	6,000		8,430					
		① 合 計	7,500		8,430					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		8,320		9,250					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 65歳以上人口(3月末)	目標値	人	18,600	18,900		
		実績値		18,837			
	② 利用助成券交付部数	目標値	部	3,940	4,020		
		実績値		3,769			
	③ 温泉利用人数	目標値	人	28,500	29,000		
		実績値		22,299			
	④ 老人クラブ等の温泉事業	目標値	人	425	450		
		実績値		269			
成果指標	① 利用状況(交付) 【交付部数/65歳以上人口】	目標値	%	25	25		
		実績値		20			
	② 利用状況(回数) 【温泉利用人数(延べ)/(助成券交付部数×12)】	目標値	%	60	60		
		実績値		49.3			
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢者の温泉嗜好は高く、外出機会の増加となるので、健康維持及び介護予防に効果があり、医療費及び介護給付費等の節減につながっている。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢者の温泉嗜好は高く、外出機会の増加を図り、健康維持及び介護予防に成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	健康維持及び介護予防の成果については、定量的に評価できるものではないが、成果向上のための方策を検討していく。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	平成23年度から、利用回数及び1回当たりの助成金額を見直したところであり、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	103	事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	介護保険法第115条の45		
事務事業開始年度	平成25年			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画		
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		要介護1～5の認定を受けている方を除く、65歳以上の高齢者
3 目的と内容		ボランティア活動を通じ、地域社会に貢献することを奨励及び支援し、自らの介護予防を目的とする。 ボランティア登録した高齢者が、登録している介護保険施設や介護サービス事業所において行ったボランティア活動に対し、活動実績をポイント化し、ポイントに応じて現金または物品に交換できる事業
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	登録研修会を年1度の市内5地区での開催や各高齢者支援センターの生活支援コーディネーターが随時対応することにより、ボランティアの増加を図っている。
	2020年度	登録研修会を各高齢者支援センターの生活支援コーディネーターが随時対応することにより、ボランティア登録を行う。ボランティア活動の実績に応じ、ポイントの交換を行う。 なお、2020年度については、新型コロナウイルス感染対策のため、ほぼすべての登録施設でボランティアの受入を停止している状況である。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
ボランティア登録研修会開催 ボランティア登録、ポイント手帳交付、更新活動調整 ポイント交換申請受付・交付	ボランティア登録研修会　5回 （期間：H30.10～R1.9） 活動施設　32か所 登録者　315人 活動者　185人 ポイント交換者　152人 交換ポイント　6,022ポイント	ボランティア登録研修会開催 ボランティア登録、ポイント手帳交付、更新活動調整 ポイント交換申請受付・交付		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			947		1,191					
事業額	直接事業費	国支出金	222		255					
		道支出金	118		148					
		地方債	0		0					
		その他特財	374		469					
		一般財源	233		319					
		① 合 計	947		1,191					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		1,767		2,011					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① ボランティア登録者(R1.9末)	目標値	人	350	400		
		実績値		315			
	② 活動施設登録数	目標値	箇所	33	33		
		実績値		32			
	③ 活動者数(R1.9末)	目標値	人	280	320		
		実績値		185			
	④ 付与ポイント数	目標値	P	7,000	8,000		
		実績値		8,903			
成果指標	① 一人あたりの活動数 【付与ポイント数/活動者数】	目標値	P	40	40		
		実績値		48			
	② 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢者自身がボランティア活動を行うことで、介護保険制度の理解を図るとともに、生きがいづくりや介護予防を推進することができる。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	ボランティア登録者数及び活動者数は、目標値に達していないが、付与ポイント数は目標値に達しており、また、いずれの項目も前年度より上回っている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	多世代のボランティア活動の推奨ということから、対象者の年齢拡大により、成果が向上する余地はあるものと考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	同様の事業に取り組んでいる他市においても、活動1時間当たり1ポイントを付与し、1ポイント当たり100円に換算している事例が多いことから、コストを削減することは意欲の低下を招きかねないものと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	112	事務事業名	高齢者サービスガイド作成事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	-			
事務事業開始年度	平成2年		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		65歳以上の市民とその家族
3 目的と内容		各種相談窓口や保健福祉制度、高齢者が参加できるサークル等を掲載したガイドブックを作成し配布することで、高齢者の適切なサービス利用、閉じこもり予防、地域社会への積極的参加を促す。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	高齢者サービスガイドの作成及び配布 ①高齢者生活実態調査の対象者「65歳到達者」、「75歳到達者」、「65歳以上の転入者」 ②サービスガイドに掲載されている市役所関係部署及び関係機関、団体等 ③高齢者を対象とする各種教室、出前講座 ④市役所、市役所各出張所窓口
	2020年度	昨年度と同様であるが、 高齢者サービスガイドの作成及び配布 ①高齢者生活実態調査の対象者「65歳到達者」、「75歳到達者」、「65歳以上の転入者」 ②サービスガイドに掲載されている市役所関係部署及び関係機関、団体等 ③高齢者を対象とする各種教室、出前講座 ④市役所、市役所各出張所窓口

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
サービスガイドの作成･配布　6,000部	印刷部数6,000部 ページ数88P	サービスガイドの作成･配布　6,000部		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			787		706					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	786		706					
		一般財源	1		0					
		① 合 計	787		706					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		1,607		1,526					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① サービスガイド作成部数	目標値	部	6,000	6,000		
		実績値		6,000			
	② 高齢者実態調査対象者	目標値	人	1,650	1,600		
		実績値		1,695			
	③ 65歳以上の人口(3月末)	目標値	人	18,600	18,900		
		実績値		18,837			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢者の日常生活を支える制度やサービス、サークル活動などを掲載しており、市の高齢者福祉に関する事業や介護保険サービスなどについて、周知するために妥当なものである。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	配布対象者への郵送のほか、公共施設等の窓口に配備し、希望者に配布している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	介護保険及び医療保険制度などの改正、サークル及び団体の活動状況等の変更により、毎年、情報の更新が必要であることから、より読みやすい紙面づくりに努める。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	今年度、掲載内容の精査を行った結果、ページ数が減少となり、経費の削減となった。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	117	事務事業名	老人クラブ活動支援事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2171

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市老人クラブ連合会補助金等交付要領			
事務事業開始年度	昭和45年		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　1　）	生きがいと社会参加の促進
2 対　象		北広島市老人クラブ連合会及び各地区の老人クラブ
3 目的と内容		・老人クラブ運営費補助事業 高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりの活動を支援するため、老人クラブ連合会（老連）の運営費及び事業費、各地区の老人クラブ（単位老人クラブ）の事業費を補助する。 また、新規に開設された老人クラブへ備品を貸与する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	老人クラブ連合会に北広島市老人クラブ連合会補助金等交付要領に基づき助成を行う。 新規に開設された老人クラブに備品を貸与する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、老人クラブ連合会に北広島市老人クラブ連合会補助金等交付要領に基づき助成を行う。 新規に開設された老人クラブに備品を貸与する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
老人クラブ連合会に事業費等を助成 新設の単位老人クラブへ備品貸与	老人クラブ連合会に事業費等を助成　3,632,900円	老人クラブ連合会に事業費等を助成 新設の単位老人クラブへ備品貸与		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,633		4,268					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	914		1,170					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	2,719		3,098					
		① 合 計	3,633		4,268					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		4,453		5,088					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 老人クラブ連合会加盟団体数	目標値	団体	31	32		
		実績値		28			
	② 老人クラブ連合会加盟会員数	目標値	人	1,110	1,130		
		実績値		973			
	③ 65歳以上人口 (3月末)	目標値	人	18,600	18,900		
		実績値		18,837			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 老人クラブ加入率 【会員数/65歳以上の人口】	目標値	%	5.9	5.9		
		実績値		5.2			
	② 【指標の定義 (算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義 (算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	地域の単位老人クラブを取りまとめる老人クラブ連合会の活動は、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促し、健康増進及び介護予防に寄与しているため妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	会員の高齢化、加入率の低下等の課題があることから、活動の活性化を図る必要があるものと考える。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	老人クラブ活動の活性化により、加入者数の増加を図り、健康づくり、生きがいづくりを推進し、成果の向上を目指す。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	補助金の交付により、適正な運営が確保されており、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	117

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	老人クラブ連合会運営費補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市老人クラブ連合会　会長　志田　学	設立年	昭和45年
構成員(団体)数	単位老人クラブ28団体　会員数973人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	老人クラブ活動を通し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するとともに明るい長寿社会の実現と高齢者保健福祉の向上を図る。		
交付先団体等の活動内容	北広島市老人クラブ連合会事務局の運営 連合会主催事業の開催（パークゴルフ大会、ゴロッケー大会、演芸文化祭、広報発行） 単位老人クラブへの助成		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	3,176	3,633	3,666	
	会費	600	580	520	
	その他補助金	130	323	80	
	行事参加費	872	1,224	1,281	
	その他収入	0	3	1	
	繰越金	102	74	78	
	収　入　合　計　（B）	4,880	5,837	5,626	
支　出	運営費	1,141	1,975	1,896	
	事業費	1,295	1,571	1,640	
	単位老人クラブ助成	2,370	2,212	2,090	
	支　出　合　計　（C）	4,806	5,758	5,626	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	74	79	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		66　%	63　%	65　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		運営費・事業費	運営費・事業費	運営費・事業費	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		3,671	4,138	4,101	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		87　%	88　%	89　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市老人クラブ連合会補助金等交付要領

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	138	事務事業名	介護予防住宅改修事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市自立援助住宅改修助成事業実施要綱			
事務事業開始年度	平成13年		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　2　）	介護予防と自立の支援
2 対　象		介護認定審査の結果、非該当となった介護予防日常生活支援総合事業の事業対象者
3 目的と内容		要介護または要支援の認定とならなかった方で生活機能の低下があり、転倒の危険が心配される事業対象者が、手すりや段差解消などの住宅改修を行なう際の費用の一部を助成する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	事業対象者に自宅での生活を継続するため、段差の解消や手すりの取付などの住宅改修のための費用を助成する。 住宅改修費用については、10万円を上限とし、所得に応じて7割から9割を支給する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、事業対象者に自宅での生活を継続するため、段差の解消や手すりの取付などの住宅改修のための費用を助成する。 住宅改修費用負担については、10万円を上限とし、介護保険制度に合わせ、世帯の所得に応じて7割から9割を支給する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
住宅改修費用を助成	住宅改修費用を助成　0件	住宅改修費用を助成 （第8期介護保険事業計画の策定過程において、廃止を含め検討する。）		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	要検討	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の策定過程において、廃止も含め検討する。	
2次評価	要検討	1次評価のとおりとする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			0		91					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		91					
		一般財源	0		0					
		① 合　計	0		91					
	人　件　費（左側：一般、右側：再任用）	② 人　数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		820		911					

【評価指標】

	指　　標　　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 住宅改修助成件数	目標値	件	1	1		
		実績値		0			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 〔指標の定義（算式等）〕	目標値					
		実績値					
	② 〔指標の定義（算式等）〕	目標値					
		実績値					
	③ 〔指標の定義（算式等）〕	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	事業対象者の在宅での転倒防止や行動範囲の拡大による介護予防など、自立した在宅生活を支援し、要介護状態となることを未然に防ぐことから妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	介護認定を受けていない事業対象者が、在宅生活を継続するためには有効な事業であるが、ここ数年、利用実績がない状況である。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	高齢者支援センターへの周知も実施しており、成果向上の余地はないものと考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	介護保険制度の改正に合わせ、自己負担割合の見直しを行っており、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	-	事務事業名	介護予防把握事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2156

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	介護保険法		
事務事業開始年度	平成18年			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画		
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　2　）	介護予防と自立の支援
2 対　象	おおむね65歳以上の高齢者	
3 目的と内容	要介護状態となる可能性の高い何らかの支援を要する者を、本人や家族等からの相談や、介護予防事業、医療機関や地域の民生委員、市の関係部局と連携を通じて、早期に把握し、適切な介護予防活動へ繋げることを目的とする。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	市内4か所の高齢者支援センターへ委託して実施している。
	2020年度	市内4か所の高齢者支援センターへ委託して実施している。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
市内4か所の高齢者支援センターへ委託	介護予防事業実施回数 235回 参加人数5,113人	市内4か所の高齢者支援センターへ委託		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価		前年度評価なし	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			17,333		19,283					
事業額	直接事業費	国支出金	4,058		4,145					
		道支出金	2,167		2,410					
		地方債	0		0					
		その他特財	6,846		7,616					
		一般財源	4,262		5,112					
		① 合 計	17,333		19,283					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		18,153		20,103					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①介護予防事業実施回数	目標値	回	200	200		
		実績値		235			
	②介護予防事業参加人数	目標値	人	5,000	5,000		
		実績値		5,113			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢になっても介護を必要とせず、自立した生活を送ることが、活力ある地域づくりにもつながると考える。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	地域で高齢者支援センターの認知度が高まる中、関係機関から効率的に情報や相談が集まり、早期把握が可能となっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	現状の情報収集ネットワークが継続されることが最良だと考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	現状で適正である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	137	事務事業名	介護従事者フォローアップ研修事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2165

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	介護保険法第23条、第24条及び第78条の7
事務事業開始年度	平成11年度	個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　1　章）　支えあい健やかに暮らせるまち
		（第　5　節）　高齢者福祉・介護の充実
		（施策　3　）　介護サービスの充実
2 対　象		市内の指定居宅介護支援事業所・指定居宅サービス事業所・介護保険施設の職員等
3 目的と内容		介護サービスを利用する市民やその家族並びに地域住民が、住み慣れた地域で安心した生活を継続することを目的とした「地域包括ケア」の向上に資するため、市内の居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、介護保険施設間の相互連携や情報交換並びに研修活動を行う北広島介護サービス連絡協議会を支援し、介護従事者の資質の向上を図る。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	北広島市介護サービス連絡協議会への支援として、 ① 各部会へ出席し、行政からの情報提供、介護サービスにおける課題や実態を把握し、必要に応じた助言を行う。 ② 研修会等を共催し、講師謝礼の一部を負担する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、北広島市介護サービス連絡協議会への支援として、 ① 各部会へ出席し、行政からの情報提供、介護サービスにおける課題や実態を把握し、必要に応じた助言を行う。 ② 研修会等を共催し、講師謝礼の一部を負担する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
介護サービス連絡協議会の研修等への講師料を負担	研修会開催回数：4回 うち共催回数：4回	介護サービス連絡協議会の研修等への講師料を負担		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			200		250					
事業額	直接事業費	国支出金	77		96					
		道支出金	38		48					
		地方債	0		0					
		その他特財	38		48					
		一般財源	47		58					
		① 合 計	200		250					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		1,020		1,070					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①介護サービス事業所	目標値	か所	85	110		
		実績値		108			
	②介護サービス連絡協議会加入事業所	目標値	か所	85	110		
		実績値		93			
	③介護サービス連絡協議会研修回数	目標値	回	12	12		
		実績値		4			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 介護サービス連絡協議会加入率	目標値	%	100	100		
	②/①%	実績値		86.1			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	介護従事者のスキルの向上は、利用者である市民にとって有益であるため、妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	市内の介護事業所の多くが加盟する介護サービス連絡協議会が連携し、相互に情報交換がなされている。 また、研修への参加により、介護従事者のスキルアップが図られている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	地域に密着した介護事業所が求められている中で、単独での研修等の開催が困難な小規模事業所にも、一定の受講機会が確保されているところであるが、さらに協議会の有用性をPRし、加入率の向上を図ることによる成果向上の余地はある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	協議会が、市内の介護サービス事業所の意向を確認し、運営経費に応じた講演内容や講師を選択、依頼しており、既に市の負担は必要最小限に抑えられている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	139	事務事業名	住宅改修介護サービス事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2165

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	北広島市住宅改修支援事業実施要領		
事務事業開始年度	平成12年度			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画		
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　3　）	介護サービスの充実
2 対　象	指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者の保健師等、又は事業所に所属する理学療法士、作業療法士及び福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の者	
3 目的と内容	介護報酬対象外である、住宅改修申請書に添付する理由書作成業務に対し、手数料を支払うことにより、事業者の支援を行い、介護支援専門員の資質向上を図るとともに、介護予防を目的とした住宅改修を推進する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	居宅介護（支援）住宅改修費の支給申請書に添付する理由書作成業務について、1件当たり2,000円の手数料を支払う。
	2020年度	昨年度と同様であるが、居宅介護（支援）住宅改修費の支給申請書に添付する理由書作成業務について、1件当たり2,000円の手数料を支払う。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
理由書作成に対する手数料	91件×2,000円 ＝182,000円	理由書作成に対する手数料		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			182		200					
事業額	直接事業費	国支出金	70		77					
		道支出金	35		38					
		地方債	0		0					
		その他特財	35		38					
		一般財源	42		47					
		① 合 計	182		200					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		1,002		1,020					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 住宅改修実績	目標値	件	250	250		
		実績値		265			
	② 手数料支給実績	目標値	件	100	100		
		実績値		91			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 改修実績件数における手数料支給実績件数の割合	目標値	%	40	40		
	手数料支給実績／住宅改修実績×100	実績値		34.3			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	事業者への支援と、介護予防を目的とした住宅改修事業の推進に寄与しており、妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	住宅改修事業の利用に結びつき、重度化の予防や在宅生活の継続に成果があがっているほか、理由書作成件数の増加に伴い介護支援専門員等の資質向上に繋がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	住宅改修は介護保険制度の中で確立しており、本事業は制度でカバーし切れていない部分を補完するものである。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	厚生労働省の補助メニュー対象となる本事業において、単価が1件当たり2,000円と設定されていることから、削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	140	事務事業名	家族介護支援事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務			根拠法令等	介護保険法、北広島市高齢者等紙おむつ助成事業実施要綱		
事務事業開始年度	昭和58年			個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画		
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　3　）	介護サービスの充実
2 対　象		高齢者を介護している方
3 目的と内容		・おむつサービス事業：紙おむつの購入に必要な費用の一部を助成することにより、高齢者等が健全で安らかな生活を営むことができるよう支援し、家族の負担軽減を図る。 ・家族支援事業：介護する家族の知識・技術の習得や介護負担の軽減、ストレスや孤独感の解消を図る。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	おむつ購入費の助成、介護講座や介護者のつどい等を開催する。
	2020年度	おむつ購入費用の助成、介護と上手につきあう講座：医師による認知症相談会の開催。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
おむつ購入費用の助成 介護と上手につきあう講座の開催	おむつ購入費用の助成 利用者：218人 介護と上手につきあう講座の開催：2回　受講数172人	おむつ購入費用の助成 介護と上手につきあう講座開催		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とするが、紙おむつサービス事業については、地域支援事業の対象外となる可能性があることから、その際は財源の確保を含め、事業のあり方を見直す必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,991		9,186					
事業額	直接事業費	国支出金	2,046		2,493					
		道支出金	1,023		1,246					
		地方債	0		0					
		その他特財	3,700		3,953					
		一般財源	1,222		1,494					
		① 合 計	7,991		9,186					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		8,811		10,006					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① おむつ購入費助成	目標値	人	245	245		
		実績値		218			
	② 家族支援事業 講座等	目標値	回	3	3		
		実績値		2			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢化が進展する中において、在宅で介護する家庭が増加しており、家族の介護負担の軽減のため必要な事業である。 また、正しい介護知識や技術の普及は在宅介護を推進するうえで必要な事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	介護する家族の経済的な負担の軽減及び介護者同士の交流によるストレスの解消や、孤立感の軽減に効果がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	在宅生活の支援として必要な事業であり、介護する家族にとって必要な情報が提供されており、十分な成果をあげている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	おむつサービス事業については、国等からの補助金が削減された場合、財源確保を含め、事業のあり方を見直す必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	144	事務事業名	介護サービス利用者負担額軽減事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2165

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	北広島市介護保険サービス低所得者等利用者負担額の助成に関する要綱 北広島市社会福祉法人利用者負担額軽減制度の助成取扱い要領
事務事業開始年度	平成12年度		
〃 終了予定年度		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画

ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　1　章）　支えあい健やかに暮らせるまち
		（第　5　節）　高齢者福祉・介護の充実
		（施策　3　）　介護サービスの充実
2 対　象		･低所得者または生計困難者に対して介護サービスの利用者負担を軽減した社会福祉法人 ･低所得者または生活困窮者で、65歳到達前1年間に障がい者施策の訪問介護利用実績のある者 ･低所得者または生活困窮者で、特定疾病により要介護状態にある40歳以上65歳未満の者
3 目的と内容		介護保険サービスのうち訪問介護、通所介護、短期入所生活介護及び介護福祉施設サービス等を受ける低所得者または生活困窮者の負担を軽減し、保健の向上及び福祉の増進を図る。 ○障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援事業 ６５歳到達前の１年間において、障害者サービスの訪問介護の利用実績がある者又は特定疾病により要介護状態にある40歳以上65歳未満の者で低所得者または生活困窮者に対し、介護保険サービスを利用した際の負担額を軽減する。 ○社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 低所得者または生活困窮者に社会福祉法人が提供する介護サービスの1割の自己負担分、食費、居住費及び宿泊費を軽減した社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	次の者に利用者負担額の助成を行う。 ① 障がい者ホームヘルプサービスを利用した者 ② 介護サービスの利用者負担を軽減した社会福祉法人
	2020年度	昨年と同様であるが、次の者に利用者負担額の助成を行う。 ① 障がい者ホームヘルプサービスを利用した者 ② 介護サービスの利用者負担を軽減した社会福祉法人

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
訪問介護実績者に助成サービスの自己負担分を軽減した社会福祉法人に軽減額を助成	障がい者ホームヘルプサービス利用助成0人 社会福祉法人軽減助成 対象者　20人 対象法人　8法人 助成額　405,952円	訪問介護実績者に助成サービスの自己負担分を軽減した社会福祉法人に軽減額を助成		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			407		513					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	305		381					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	102		132					
		① 合 計	407		513					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		1,227		1,333					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 障がい者ホームヘルプサービス利用者	目標値	人	1	1		
		実績値		0			
	② 社会福祉法人軽減対象者	目標値	人	26	26		
		実績値		20			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 〔指標の定義(算式等)〕	目標値					
		実績値					
	② 〔指標の定義(算式等)〕	目標値					
		実績値					
	③ 〔指標の定義(算式等)〕	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	障がい者及び生活困窮者の適正な介護サービスの利用に寄与しており妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	介護サービス利用時の本人負担が軽減されており、成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	所得基準額の緩和により対象者の増加が見込めるが、社会福祉法人が自主的に利用料を軽減しているため、減収となる分の一部を補填しているものであるので、安易な拡大は法人の運営を圧迫することになり、事業の継続を考慮すると、現状が妥当と考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	国が定めた基準によることから、削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	115	事務事業名	介護保険制度改革事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2156

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	介護保険法　など			
事務事業開始年度	平成28年度		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30～32年度）			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　4　）	地域支援体制の推進
2 対　象	医療、介護の関係機関に所属する専門職等	
3 目的と内容	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、平成29年4月から介護予防日常生活支援総合事業を実施したほか、包括的支援事業において、次に掲げる事業を実施する。 ①在宅医療介護連携推進事業　②認知症施策推進事業　③地域ケア会議の開催　④生活支援体制整備事業 ⑤介護予防拠点助成事業　⑥地域たすけあい応援事業	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	①在宅医療介護連携推進事業：在宅医療介護連携推進協議会の開催、専門部会による研修等の実施 ②認知症施策推進事業：認知症初期集中支援チームの稼働、認知症カフェの運営支援、認知症ケアパスの更新 ③地域ケア会議の開催：自立支援ケア会議、地域ケア個別会議の開催 ④生活支援体制整備事業：第2層生活支援コーディネーターの配置、協議体の開催 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業：介護予防効果を高めるためリハビリ専門職を住民主体の通いの場へ派遣し機能評価や助言をする。 ⑥介護予防拠点助成事業：高齢者の「通いの場」を提供する団体に対し、助成金を交付 ⑦地域たすけあい応援事業：生活支援や外出支援などの活動を実施し、地域の高齢者を支える団体の設立に要する費用を助成
	2020年度	①在宅医療介護連携推進事業：新型コロナウイルス感染対策のため、研修会を中止、会議(全体会・部会）を書面会議で開催予定。事業評価のためのアンケート調査の実施 ②認知症施策推進事業：認知症初期集中支援チームの稼働、認知症カフェの運営支援、認知症ケアパスの更新 ③地域ケア会議の開催：自立支援ケア会議、地域ケア個別会議の開催 ④生活支援体制整備事業：第1層・第2層生活支援コーディネーターの配置、協議体の開催 ⑤介護予防拠点助成事業：高齢者の「通いの場」を提供する団体に対し、助成金を交付 ⑥地域たすけあい応援事業：生活支援や外出支援などの活動を実施し、地域の高齢者を支える団体の設立に要する費用を助成

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
①在宅医療介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議の開催 ④生活支援体制整備事業 ⑤リハビリ専門職を住民主体の通いの場への派遣 ⑥団体への助成金交付 ⑦団体への助成金交付	①在宅医療介護連携推進協議会開催（構成員20名、全体会・専門部会計14回、研修会1回） ②認知症初期集中支援チーム　訪問対象者1名、認知症カフェ5カ所支援 ③自立支援ケア会議11回、地域ケア個別会議7回開催 ④生活支援コーディネーター4人配置、5協議体開催 ⑤2団体（各1回）へ専門職4名を派遣。参加人数24人	①在宅医療介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議の開催 ④生活支援体制整備事業 ⑤団体への助成金交付 ⑥団体への助成金交付		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とするが、国による制度改革の動向を注視し、状況に応じた対応が必要になるものと考える。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			17,835		29,970					
事業額	直接事業費	国支出金	6,867		11,536					
		道支出金	3,433		5,767					
		地方債	0		0					
		その他特財	3,433		5,767					
		一般財源	4,102		6,900					
		① 合 計	17,835		29,970					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		18,655		30,790					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①在宅医療介護連携推進協議会開催回数（部会含む）	目標値	回	8	8		
		実績値		14			
	②認知症カフェ（実施か所）	目標値	か所	5	5		
		実績値		5			
	③協議体設置数	目標値	か所	5	5		
		実績値		5			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢者が増加する中、医療と介護の連携や、認知症施策の推進、高齢者の日常生活を支える体制の整備は喫緊の課題である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	いずれの事業においても、徐々に成果が出始めており、継続して実施することにより、今後、さらなる成果が向上するものと考える。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	すべての高齢者が住み慣れた地域において、安心した生活を継続することができることを目標として、課題解決に向け、協議を重ねるものであり、今後、成果が向上するものと考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	医療機関と介護事業所等の連携、高齢者の自立支援等の検討にあたっては、交通費相当のみの支給としている。 また、生活支援体制整備の検討にあたっては、地域住民との合意形成が必要であることから、時間を要している。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	118	事務事業名	高齢者支援サービス事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市テレホンサービス事業実施要綱　外			
事務事業開始年度	平成3年		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　4　）	地域支援体制の推進
2 対　象		高齢者及び重度身体障がい者等
3 目的と内容		高齢者が在宅で安心して日常生活を送ることを支援するため、介護保険サービス以外の事業を実施
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	昭和62年度　テレホンサービス事業 平成3年度　緊急通報装置設置事業 平成11年度　除雪サービス事業(平成29年度制度改正) 平成12年度　配食サービス事業 平成13年度　高齢者日常生活用具給付等事業 平成14年度　訪問理容サービス事業 なお、テレホン、除雪、配食、訪問理容については社会福祉協議会へ業務委託している。
	2020年度	昨年度と同様であるが、 ①テレホンサービス事業、②緊急通報装置設置事業、③除雪サービス事業、④配食サービス事業 ⑤高齢者日常生活用具給付等事業、⑥訪問理容サービス事業 を実施する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
テレホンサービスの実施 緊急通報装置の設置 除雪･配食･訪問理容サービスの実施 高齢者日常生活用具の給付	テレホンサービス　8人 緊急通報装置利用者84人 　新規　14台 　撤去　15台 除雪　264世帯 配食　236人/42,839食 高齢者日常生活用具　0人 訪問理容　51人	テレホンサービスの実施 緊急通報装置の設置 除雪･配食･訪問理容サービスの実施 高齢者日常生活用具の給付		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	要検討	高齢者日常生活用具給付等事業については、近年利用件数が少ないことから、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の策定過程において、今後のあり方について検討する。	
2次評価	要検討	1次評価のとおり。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			25,778		26,853					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	6,283		6,317					
		一般財源	19,495		20,536					
		① 合 計	25,778		26,853					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.65	0.00	0.65	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	5,330	0	5,330	0				
	総事業費①+④		31,108		32,183					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 評価指標別表に記載	目標値					
		実績値					
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	介護保険サービスでは提供されないサービスであり、高齢者が安心して日常生活を送るために必要な事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	介護保険サービスでは提供されないサービスであり、高齢者が安心して日常生活を送るために、個々の心身の状況に応じた適切な利用が図られており、おおむね計画どおりの成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	個々の心身の状況に応じ、適切にサービスが提供されており、成果を向上させることは困難である。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	平成29年度除雪サービス事業、平成30年度日常生活用具給付事業において、利用者負担の見直しを行っており、他の事業においても、見直しにあたっては受益者負担について再検討する。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

評　価　指　標　別　表

計画事業番号	118	事務事業名	高齢者支援サービス事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【評価指標】

	指　標　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① 65歳以上人口(3月末)	目標値	人	18,600	18,900		
		実績値		18,837			
	② テレホンサービス利用者	目標値	人	8	9		
		実績値		8			
	③ 緊急通報装置　利用世帯	目標値	人	105	100		
		実績値		84			
	④ 除雪サービス利用者	目標値	人	290	290		
		実績値		264			
	⑤ 配食サービス利用者	目標値	人	340	350		
		実績値		236			
	⑥ 高齢者日常生活用具利用者数	目標値	世帯	1	1		
		実績値		0			
	⑦ 訪問理容　利用者数	目標値	人	55	55		
		実績値		51			
	⑧	目標値					
		実績値					
	⑨	目標値					
		実績値					
	⑩	目標値					
		実績値					
	⑪	目標値					
		実績値					
	⑫	目標値					
		実績値					
	⑬	目標値					
		実績値					
	⑭	目標値					
		実績値					
	⑮	目標値					
		実績値					

成果指標	① 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	④ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑤ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑥ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑦ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑧ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑨ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					
	⑩ 【指標の定義（算式等）】	目標値					
		実績値					

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	118	事務事業名	高齢者支援サービス事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

①小事業名	テレホンサービス事業	法律の義務付け	□ 有 ■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有 ■ 可能性無
対象	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者	目的&内容	地域とのコミュニケーションが少ないひとり暮らしの高齢者を対象に、電話による安否の確認を行い、日常会話を通して相互の人間関係を深めることを目的に、ボランティアが対象者におおむね週2回電話をする。また、、要介護認定を受けていない利用者に対し電話による安否確認のほかに年2回の訪問を実施する。		

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	利用者　8人 延べ利用人数　87人	2019年度	181 千円
2020	利用者　9人 延べ利用人数　108人	2020年度	216 千円
		2021年度	千円

②小事業名	緊急通報装置設置事業	法律の義務付け	□ 有 ■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有 □ 可能性無
対象	ひとり暮らしの高齢者又は重度身体障がい者等	目的&内容	緊急通報装置を貸与し、急病、事故等の突発的な事態が発生したときに、迅速に救援体制をとり、生活不安の解消と人命の安全を確保する。緊急通報装置は電話機に取り付けるもので、装置本体及び本体と離れた場所から通報可能なペンダント型の端末機を貸与する。緊急時の通報は受信センター（委託）に入り、必要に応じ協力員、消防へ出動要請が行われる。		

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	設置件数　84件 （うち新規設置件数　14件）	2019年度	2,449 千円
2020	設置件数　105件 （うち新規設置件数　5件）	2020年度	2,980 千円
		2021年度	千円

③小事業名	除雪サービス事業	法律の義務付け	□ 有 ■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有 ■ 可能性無
対象	独居高齢者又は身体的事情により除雪が困難な所得割が非課税の高齢者世帯又は身体障がい者の世帯。	目的&内容	除雪作業が困難な高齢者又は身体障がい者がいる世帯の除雪作業を行い、日常生活に必要な通路を確保する。また希望者には有料で間口部分の置き雪の置換え処理を行う。		

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	除雪世帯数　264世帯	2019年度	6,109 千円
2020	除雪世帯数　290世帯	2020年度	6,120 千円
		2021年度	千円

④小事業名	配食サービス事業	法律の義務付け	□ 有 ■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有 □ 可能性有
対象	食事を作ることが困難な高齢者及び障がい者	目的&内容	訪問による給食サービスを提供し、食生活の安定を図り、自立した生活を送ることを支援する。夕食の配食サービスを週7日以内で利用できる。		

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	利用者数　236人 配食延べ食数　42,839食 利用者負担は、1食につき400円	2019年度	16,711 千円
2020	利用者数　340人 配食延べ食数　52,000食 利用者負担は、1食につき400円	2020年度	17,193 千円
		2021年度	千円

⑤小事業名	高齢者日常生活用具給付事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	■ 可能性無
対象	要援護高齢者及びひとり暮らし等の高齢者	目的&内容	日常生活用具を給付することで、日常生活の利便を図る。電磁調理器、火災報知器、自動消火器の給付を行う。所得に応じた自己負担がある。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	電磁調理器　0件 火災報知器　0件 自動消火器　0件	2019年度	0 千円
2020	電磁調理器　0件 火災報知器　0件 自動消火器　1件	2020年度	26 千円
		2021年度	千円

⑥小事業名	訪問理容サービス事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	■ 可能性無
対象	在宅の寝たきりの高齢者及び重度身体障がい者	目的&内容	高齢者等本人の保健衛生の向上を図ることを目的に、理容師が自宅に訪問して散髪を行うサービスに対し年6回を上限に助成を行う。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	利用者延べ件数　223件 利用者負担は1回1,000円	2019年度	328 千円
2020	利用者延べ件数　330件 利用者負担は1回1,000円	2020年度	318 千円
		2021年度	千円

別紙1

2020年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	132	事務事業名	地域支え合い体制づくり事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2156

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	介護保険法、北広島市認知症支え合い事業実施要綱			
事務事業開始年度	平成23年度		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　4　）	地域支援体制の推進
2 対　象		認知症の方、認知症の予防が必要な方及び行方不明となる恐れがある高齢者等
3 目的と内容		認知症高齢者やその家族を支援するボランティアの養成、地域で認知症の理解を深めるための講座の開催、家族などからの相談のための認知症地域支援推進員など、認知症高齢者を支える地域の支え合い体制を整備する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症の方を介護する家族の介護負担軽減やストレス解消を図るため、認知症支え合い員の派遣 ③認知症の理解を深めるための認知症サポーター養成講座と、支え合う地域づくり実践者のためのステップアップ講座の実施、関係機関とのネットワークの構築 ④エルフィンバトンの配布
	2020年度	①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症の方を介護する家族の介護負担軽減やストレス解消を図るため、認知症支え合い員の派遣 ③認知症の理解を深めるための認知症サポーター養成講座と、チームオレンジ立ち上げに向けて、ステップアップ講座修了者（ボランティア）の活動と地域ニーズのマッチングの検討、関係機関とのネットワークの構築 ④エルフィンバトンの配布

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
認知症地域支援推進員の配置 認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座の開催 認知症支え合い員の派遣 エルフィンバトンの配布	①2名配置：以下②～④を実施 ②認知症支え合い員登録者40人、利用者実11人 ③認知症サポーター養成講座23団体714人、ステップアップ講座2回47人 ④エルフィンバトン配布511人	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症支え合い員の派遣 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・エルフィンバトンの配布		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。なお、2020年度より権利擁護推進事業と統合。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			9,091		23,171					
事業額	直接事業費	国支出金	3,429		4,546					
		道支出金	1,714		2,272					
		地方債	0		0					
		その他特財	1,899		13,632					
		一般財源	2,049		2,721					
		① 合 計	9,091		23,171					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		9,911		23,991					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①認知症支え合い事業 実利用者数/延べ利用者数	目標値	人	17人／310人	18人／320人		
		実績値		11人／182人			
	②認知症支え合い事業 養成講座/フォローアップ講座	目標値	回	6回／2回／ｺｰｽ	6回／2回／ｺｰｽ		
		実績値		0回／1回			
	③認知症支え合い事業 認知症支え合い員数	目標値	人	51	54		
		実績値		40			
	④認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座受講人数/開催数	目標値	人/回	620人／16回	620人／16回		
		実績値		714人／23回			
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	認知症高齢者が増加する中において、住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう、地域で支え合う体制は必要不可欠な仕組みであることから、地域包括ケアシステムの構築に合致した事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	介護保険サービスで対応できないところを、ボランティア等が認知症の方と家族を支援することで、安心した生活が送れることに貢献しており、計画どおりに成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	地域支え合いセンターを拠点として、認知症支え合い員の派遣を行い、認知症の方と家族を効率的に支援することができ、成果が現状よりも向上する余地はないと考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	より効率的で効果的な運営を図るため、平成28年度から地域支え合いセンター業務について外部委託とした。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	149	事務事業名	認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2172

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	介護保険法、北広島市いどころ発信システム助成事業実施要綱　ほか
事務事業開始年度	平成24年度	個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画
〃　終了予定年度			

ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　1　章）　支えあい健やかに暮らせるまち
		（第　5　節）　高齢者福祉・介護の充実
		（施策　4　）　地域支援体制の推進
2 対　象		認知症の方、認知症の予防が必要な方及び徘徊が見られる高齢者等
3 目的と内容		いどころ発信システム助成事業：認知症高齢者等が行方不明となったとき、居場所がわかるGPS通信端末機の導入初期費用を助成し、早期発見による事故防止を図る。 認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク事業：認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の支援を受けて早期に発見するため、関係機関の支援体制を構築し、生命、身体の安全を確保する。また、事前に登録したメールアドレスに、行方不明事案発生時に情報を配信する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	①　いどころ発信システム助成事業 ②　認知症高齢者等SOSネットワーク事業 メール配信やGPS機能を活用した認知症行方不明者対策を充実し、早期発見･保護を図る。 ③　個人賠償責任保険への加入制度の導入
	2020年度	昨年度と同様であるが、 ①　いどころ発信システム助成事業 ②　認知症高齢者等SOSネットワーク事業 メール配信やGPS機能を活用した認知症行方不明者対策を充実し、早期発見･保護を図る。 ③　個人賠償責任保険への加入

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
いどころ発信システム（GPS端末）の助成 SOSネットワークの運用 行方不明事案発生時の情報メール配信 GPS機器の助成 個人賠償責任保険への加入制度の導入	いどころ発信システム（GPS端末）の助成　0件 SOSネットワークの運用 メール配信システム登録者203名 個人賠償責任保険加入者数　96人	いどころ発信システム（GPS端末）の助成 SOSネットワークの運用 行方不明事案発生時の情報メール配信 GPS機器の助成 個人賠償責任保険への加入制度の導入		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			307		551					
事業額	直接事業費	国支出金	97		211					
		道支出金	49		105					
		地方債	0		0					
		その他特財	103		105					
		一般財源	58		130					
		① 合 計	307		551					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	1,640	0	1,640	0				
	総事業費①+④		1,947		2,191					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① いどころ発信システム	目標値	人	7	8		
		実績値		0			
	② SOSネットワーク事案発生件数	目標値	件	3	3		
		実績値		3			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	認知症となっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、介護する家族の負担軽減のため、必要な事業である。 また、地域全体で認知症の方と家族を支える仕組を作るために必要な事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	介護保険サービスでは対応できないところをカバーし、認知症の方とその家族を支援することで、安心した生活を送ることに貢献している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	行方不明事案が発生した際、関係機関の協力で早期発見・保護している。また、認知症の方への声の掛け方などを正しく理解することで、地域での理解が広がり、認知症になっても住み慣れた地域での生活が継続できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	進展する高齢社会においては、地域での見守り活動などが重要となることから、継続した取組が必要である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	150	事務事業名	福祉人材確保対策事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2171

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市福祉人材就労支援金交付要綱　ほか			
事務事業開始年度	平成30年度		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画･第7期介護保険事業計画			
〃　終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　4　）	地域支援体制の推進
2 対　象		市内の福祉施設等への就職を希望する方
3 目的と内容		介護、障がい、保育の現場における人材確保対策を実施し、市内事業所におけるサービス提供体制の確保を図る。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	①北広島市くらしサポーター研修の開催 ②合同就職相談会の開催 ③北広島市福祉人材確保対策就労支援金の交付 ④北広島市介護従事者人材バンクの設置 を実施する。
	2020年度	昨年度と同様であるが、 ①北広島市くらしサポーター研修の開催 ②合同就職相談会の開催 ③北広島市福祉人材確保対策就労支援金の交付 ④北広島市介護従事者人材バンクの設置 を実施する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
くらしサポーター研修の開催 合同就職相談会の開催 就労支援金の交付 介護従事者人材バンクの設置	くらしサポーター研修受講者　1日目19人、2日目18人 合同就職相談会来場者　20人 就労支援金の交付　新規就労者　76人 介護従事者人材バンク登録者数　9人	くらしサポーター研修の開催 合同就職相談会の開催 就労支援金の交付 介護従事者人材バンクの設置		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,963		8,533					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	8,963		8,533					
		① 合 計	8,963		8,533					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		9,783		9,353					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	① くらしサポーター受講者数	目標値	人	20	20		
		実績値		1日目19人/2日目18人			
	② 合同説明会参加者数	目標値	人	50	50		
		実績値		20			
	③ 就労支援金交付新規就労人数	目標値	人	100	100		
		実績値		76			
	④ 人材バンク登録者数	目標値	人	10	10		
		実績値		9			
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	全国的に介護人材が不足している中、市内事業所のサービス提供体制の確保に寄与しており、妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	各指標とも目標値は下回っている状況ではあるが、就労支援金については、支給者が年々増加している状況であり、成果が向上してきている段階と考える。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	制度の周知や実施方法の検討等により、現状よりも向上する可能性がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	就労支援金の削減については、介護人材誘導の低下を招きかねないものと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	-	事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2156

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	介護保険法　など			
事務事業開始年度	平成31年度		個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30～32年度）			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　1　章）	支えあい健やかに暮らせるまち
	（第　5　節）	高齢者福祉・介護の充実
	（施策　4　）	地域支援体制の推進
2 対　象	健康づくりや介護予防を目的に、5人以上の高齢者が主体となって月1回以上活動している団体	
3 目的と内容	高齢者の健康づくりと介護予防の取組を支援、強化するため、リハビリテーションに関する専門的な知識を有する者(理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士)を、高齢者が主体となって月1回以上活動している通いの場に派遣する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	介護予防効果を高めるため、リハビリ専門職を住民主体の通いの場へ派遣し、機能評価や助言をする。 2団体各2回ずつの開催を予定したいが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、2回目は開催できなかった。
	2020年度	介護予防効果を高めるため、リハビリ専門職を住民主体の通いの場へ派遣し、機能評価や助言をする。 新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の休止が相次いでいるため、今年度の事業実施については未定の状況である。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
2団体　各2回	2団体　各1回　（実24人）	リハビリ専門職を住民主体の通いの場へ派遣		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価		前年度評価なし	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			34		342					
事業額	直接事業費	国支出金	13		73					
		道支出金	7		42					
		地方債	0		0					
		その他特財	7		134					
		一般財源	7		93					
		① 合 計	34		342					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		854		1,162					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①団体数	目標値	団体	2	8		
		実績値		2			
	②派遣回数	目標値	回	4	16		
		実績値		2			
	③参加実人数	目標値	人	30	80		
		実績値		24			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	介護予防効果を高めることにより、介護を必要とせず自立した生活を送ることで、活力ある地域づくりにつながるものと考える。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	1	昨年度から実施した事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中断したため、成果については不明である。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	現状で適正であると考える。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	現状で適正であると考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。